

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,247,633</b>	<b>流動負債</b>	<b>381,399</b>
現金及び預金	613,718	買掛金	150,101
売掛金	286,543	リース債務	10,634
商品	1,862	未払金	63,256
原材料	2,597	未払法人税等	37,728
仕掛品	23,731	未払消費税等	31,856
貯蔵品	2,286	未払費用	86,552
前払費用	9,276	預り金	1,269
未収収益	1,587	<b>固定負債</b>	<b>142,226</b>
短期貸付金	300,000	リース債務	37,829
立替金	1,286	退職給付引当金	104,396
その他	4,740	<b>負債合計</b>	<b>523,625</b>
<b>固定資産</b>	<b>712,550</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>484,589</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,436,558</b>
建物	337,644	資本金	100,000
構築物	54,303	資本剰余金	360,000
機械装置	42,641	その他資本剰余金	360,000
車両運搬具	0	利益剰余金	976,558
工具器具備品	5,810	その他利益剰余金	976,558
リース資産	43,749	繰越利益剰余金	976,558
建設仮勘定	440		
<b>無形固定資産</b>	<b>12,063</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,436,558</b>
借地権	10,342	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,960,183</b>
電話加入権	263		
ソフトウェア	1,456		
<b>投資その他の資産</b>	<b>215,898</b>		
繰延税金資産	63,629		
長期貸付金	150,000		
その他	2,268		
<b>資産合計</b>	<b>1,960,183</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 会計上の見積り

##### (1) 見積りを計上した項目及び計上した額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 63,629千円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 428,373千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 53,138千円

短期金銭債務 31,379千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高 895,203千円

仕入高 24,670千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,200株

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

## 2. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与未払計上額となっております。

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 156,147円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16,109円55銭  |

### (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。